

モルガン・スタンレー 米国株式インサイト戦略ファンド(為替ヘッジあり)

月次レポート

2026年
06月30日現在

追加型投信／内外／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・参考指数は、ラッセル3000グロースインデックス(配当込み、円ヘッジ、円換算ベース)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-4.1%	19.3%	-5.9%	—	—	-9.1%
参考指数	-4.2%	18.6%	1.2%	—	—	8.6%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	95.4%
2 —	—
3 —	—
4 —	—
5 —	—
6 —	—
7 —	—
8 —	—
9 —	—
10 —	—

■組入通貨

通貨	比率
1 日本円	97.6%
その他	2.4%

- ・為替予約等を含めた実質的な比率です。
- ・為替ヘッジ相当分は日本円で表示されます。

■組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	企業別	比率
1 クラウドフレア	アメリカ	情報技術	エスタブリッシュ企業	9.2%
2 ロイヤルティ・ファーマ	アメリカ	ヘルスケア	エスタブリッシュ企業	8.4%
3 テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	エスタブリッシュ企業	7.1%
4 アファーム・ホールディングス	アメリカ	金融	エマージング企業	6.3%
5 イオンキュー	アメリカ	情報技術	エマージング企業	6.3%
6 アップラビン	アメリカ	情報技術	エスタブリッシュ企業	5.7%
7 オーブンドア・テクノロジーズ	アメリカ	不動産	エマージング企業	5.5%
8 QXO	アメリカ	資本財・サービス	エマージング企業	5.3%
9 オーロラ・イノベーション	アメリカ	情報技術	エマージング企業	5.3%
10 ショップファイ	アメリカ	情報技術	エスタブリッシュ企業	4.9%

組入銘柄数: 30銘柄

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,087円
前月末比	-384円
純資産総額	29.09億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第1期	2026/05/25	0円
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
設定来累計		0円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
株式	95.4%
コールローン他	4.6%

■企業別比率(マザーファンドベース)

	比率
エスタブリッシュ企業	54.7%
エマージング企業	42.4%

- ・エスタブリッシュ企業: 事業やビジネスモデルが既に確立されており、複数の成長ドライバを有し、今後さらなる成長が期待される企業です。
- ・エマージング企業: 事業やビジネスモデルは初期段階であるものの、今後飛躍的に市場規模やシェアの拡大が期待される企業です。

■組入上位10業種

業種	比率
1 情報技術	37.0%
2 ヘルスケア	18.4%
3 金融	11.5%
4 コミュニケーション・サービス	8.8%
5 一般消費財・サービス	8.7%
6 不動産	5.5%
7 資本財・サービス	5.3%
8 生活必需品	0.2%
9 —	—
10 —	—

・当ファンドの国・地域については投資国、企業別比率はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが定義した区分に基づいています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

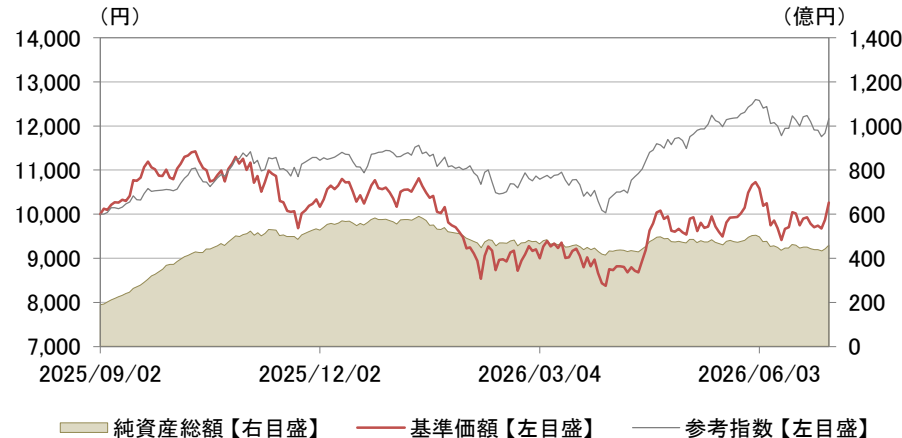
モルガン・スタンレー 米国株式インサイト戦略ファンド(為替ヘッジなし)

月次レポート

2026年
06月30日現在

追加型投信／内外／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・参考指数は、ラッセル3000グロースインデックス(配当込み、円換算ベース)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-2.1%	22.6%	-0.9%	—	—	2.6%
参考指数	-2.1%	21.3%	6.9%	—	—	21.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 アメリカ	96.7%
2 —	—
3 —	—
4 —	—
5 —	—
6 —	—
7 —	—
8 —	—
9 —	—
10 —	—

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 米ドル	98.4%
2 日本円	1.6%
3 —	—
4 —	—
5 —	—
6 —	—
7 —	—
8 —	—
9 —	—
10 —	—

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	企業別	比率
1 クラウドフレア	アメリカ	情報技術	エスタブリッシュ企業	9.3%
2 ロイヤルティ・ファーマ	アメリカ	ヘルスケア	エスタブリッシュ企業	8.5%
3 テスラ	アメリカ	一般消費財・サービス	エスタブリッシュ企業	7.2%
4 アファーム・ホールディングス	アメリカ	金融	エマージング企業	6.4%
5 イオンキュー	アメリカ	情報技術	エマージング企業	6.4%
6 アップラビン	アメリカ	情報技術	エスタブリッシュ企業	5.8%
7 オーブンドア・テクノロジーズ	アメリカ	不動産	エマージング企業	5.6%
8 QXO	アメリカ	資本財・サービス	エマージング企業	5.4%
9 オーロラ・イノベーション	アメリカ	情報技術	エマージング企業	5.4%
10 ショップファイ	アメリカ	情報技術	エスタブリッシュ企業	5.0%

組入銘柄数: 30銘柄

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,263円
前月末比	-222円
純資産総額	459.88億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第1期	2026/05/25	0円
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
設定来累計		0円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
株式	96.7%
コールローン他	3.3%

■企業別比率(マザーファンドベース)

	比率
エスタブリッシュ企業	54.7%
エマージング企業	42.4%

- ・エスタブリッシュ企業: 事業やビジネスモデルが既に確立されており、複数の成長ドライバを有し、今後さらなる成長が期待される企業です。
- ・エマージング企業: 事業やビジネスモデルは初期段階であるものの、今後飛躍的に市場規模やシェアの拡大が期待される企業です。

■組入上位10業種

業種	比率
1 情報技術	37.5%
2 ヘルスケア	18.6%
3 金融	11.7%
4 コミュニケーション・サービス	9.0%
5 一般消費財・サービス	8.8%
6 不動産	5.6%
7 資本財・サービス	5.4%
8 生活必需品	0.2%
9 —	—
10 —	—

・当ファンドの国・地域については投資国、企業別比率はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが定義した区分に基づいています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

モルガン・スタンレー 米国株式インサイト戦略ファンド (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

月次レポート

 2026年
 06月30日現在

追加型投信／内外／株式

■運用担当者コメント

【市況動向】

当月の米国株式市況は、下落しました。人工知能(AI)関連分野への投資拡大期待や中東情勢の緊張緩和を背景に上昇する局面も見られましたが、AI投資の持続性に対する懸念や一部の半導体関連銘柄への利益確定売り等が重石となり、月を通じて見ると下落しました。

当月の為替市場では、米ドルは、日本政府・日銀による為替介入への警戒感が上値を抑える局面もありましたが、米連邦公開市場委員会(FOMC)で参加者の政策金利見通しが引き上げられ、米金利の先高観が意識されたこと等から、対円で上昇しました。

【運用経過】

当ファンドは、米国を中心に日本を含む世界各国の金融商品取引所およびそれに準ずる市場で上場または取引されている株式等に投資を行いました。株式等への投資にあたっては、独自の調査に基づき、企業の時価総額の大きさに関わらず、持続的な競争優位性や長期的な成長が見込まれる企業に着目し、バリュエーション評価および全体的なリスク／リターン等を勘案して、ポートフォリオを構築しました。

当月は、「イオンキュー」や「アップラビン」等が下落しました。

【今後の運用方針】

当ファンドの運用については、引き続き、市場環境の動向等に左右されることなく、持続的な競争優位性や長期的な成長が見込まれる企業に着目します。銘柄の選定では、事業やビジネスモデルが既に確立されており、複数の成長ドライバを有し、今後さらなる成長が期待されるエスタブリッシュ企業や、事業やビジネスモデルは初期段階であるものの、今後飛躍的に市場規模やシェアの拡大が期待されるエマージング企業に投資を行う方針です。

(運用責任者: 加納 良樹)

- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの資料に基づき作成しています。
- ・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

- ・[為替ヘッジあり]ラッセル3000グロースインデックス(配当込み、円ヘッジ、円換算ベース)は、ラッセル3000グロースインデックス(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。ラッセル3000グロースインデックス(配当込み)は、米国株式を対象としたラッセル3000インデックス構成銘柄のうち、相対的に株価純資産倍率(PBR)が高く、成長性も高いと予想される銘柄で構成されたインデックスです。モルガン・スタンレー 米国株式インサイト戦略ファンド(為替ヘッジあり)(以下「本ファンド」)の開発は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下総称して「LSEグループ」)は、いかなる形においても、本ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。ラッセル3000グロースインデックス(配当込み)(以下「本インデックス」)にかかるすべての権利は、インデックスを保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「Russell®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。本インデックスは、[FTSE International Limited][FTSE Fixed Income, LLC]またはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本インデックスの使用、本インデックスへの依拠もしくは本インデックスの誤り、または(b)本ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、本ファンドから得られる結果、または三菱UFJアセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本インデックスの適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。
- ・[為替ヘッジなし]ラッセル3000グロースインデックス(配当込み、円換算ベース)は、ラッセル3000グロースインデックス(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。ラッセル3000グロースインデックス(配当込み)は、米国株式を対象としたラッセル3000インデックス構成銘柄のうち、相対的に株価純資産倍率(PBR)が高く、成長性も高いと予想される銘柄で構成されたインデックスです。モルガン・スタンレー 米国株式インサイト戦略ファンド(為替ヘッジなし)(以下「本ファンド」)の開発は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下総称して「LSEグループ」)は、いかなる形においても、本ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。ラッセル3000グロースインデックス(配当込み)(以下「本インデックス」)にかかるすべての権利は、インデックスを保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「Russell®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。本インデックスは、[FTSE International Limited][FTSE Fixed Income, LLC]またはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本インデックスの使用、本インデックスへの依拠もしくは本インデックスの誤り、または(b)本ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、本ファンドから得られる結果、または三菱UFJアセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本インデックスの適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

■GICS(世界産業分類基準)について

- ・Global Industry Classification Standard(「GICS」)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

モルガン・スタンレー 米国株式インサイト戦略ファンド (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

月次レポート

 2026年
06月30日現在

追加型投信／内外／株式

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 クラウドフレア	ウェブサイトの高速化やセキュリティの強化などを実現するため、グローバル規模のデータセンターを活用したクラウド型プラットフォームなどを提供。
2 ロイヤルティ・ファーマ	製薬会社や研究機関などの医薬品開発に資金提供を行い、将来的に医薬品の売上に応じた報酬を受け取る事業などを展開。
3 テスラ	電気自動車および電気自動車パワートレイン部品の設計、製造販売などを手掛ける。自動運転技術の開発にも注力し、バッテリー関連事業なども展開。
4 アファーム・ホールディングス	消費者に過剰な金利負担を避けつつ利用できる「BNPL」と呼ばれる後払い・分割払いなどのサービスを提供。
5 イオンキュー	量子コンピュータの開発・提供に加え、量子ネットワーク、量子センシング、量子セキュリティなどの関連技術を展開。
6 アップラビン	人工知能(AI)を活用し、広告主など向けにコンテンツの成長や収益化を支援するプラットフォームの提供などを手掛ける。
7 オープンドア・テクノロジーズ	顧客が仲介者を介さず、同社との直接取引を可能にする住宅不動産取引向けデジタルプラットフォームなどを提供。
8 QXO	建築資材流通事業を展開しつつ、倉庫管理や人材管理、決済の自動化などクライアントの業務デジタル化を支援するソリューションを提供。
9 オーロラ・イノベーション	自動運転システム、関連ソフトウェアやデータサービスを提供する。独自技術を活用し、物流やモビリティ分野の自動化を支援。
10 ショッピングファイ	オンラインストアのデザインテンプレートや、在庫・売上管理が可能になるプラットフォームなどの電子商取引を支援するためのサービスなどを提供。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJアセットマネジメントが信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

モルガン・スタンレー 米国株式インサイト戦略ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

ファンドの名称について、「モルガン・スタンレー 米国株式インサイト戦略ファンド(為替ヘッジあり)」を(為替ヘッジあり)、「モルガン・スタンレー 米国株式インサイト戦略ファンド(為替ヘッジなし)」を(為替ヘッジなし)と、略称で記載する場合があります。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

米国を中心に日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 米国を中心に日本を含む世界各国の金融商品取引所およびそれに準ずる市場で上場または取引されている株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資を行います。

・株式等への投資にあたっては、独自の調査に基づき、企業の時価総額の大きさに関わらず、持続的な競争優位性や長期的な成長が見込まれる企業に着目し、バリュエーション評価および全体的なリスク／リターン等を勘案して、ポートフォリオを構築します。

・不動産投資信託証券(リート)に投資する場合があります。

・*DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

当ファンドはモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクのインサイト戦略を活用します。

インサイト戦略においては、運用プロセス中において、独自に活動するリサーチ・チームが運用チームの個別銘柄分析を補完しております。

運用プロセスは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

特色2 株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用指図に関する権限を委託します。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色3 為替ヘッジの有無により、為替ヘッジあり、為替ヘッジなしが選択できます。

・為替ヘッジありは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

・為替ヘッジなしは、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 年1回の決算時(5月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。(初回決算日は、2026年5月25日です。)

■ファンドの仕組み

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

＜当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド＞

モルガン・スタンレー 米国株式インサイト戦略マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

モルガン・スタンレー 米国株式インサイト戦略ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	- 株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。 - リートの価格は、リート市場全体の動向のほか、保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動します。また、金利上昇時にはリートの配当(分配金)利回りの相対的な魅力が弱まるため、リートの価格が下落することがあります。組入リートの価格下落は、基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	■為替ヘッジあり 組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 ■為替ヘッジなし 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
信用リスク	有価証券等の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。
カントリー リスク	ファンドは、新興国の有価証券等に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

モルガン・スタンレー 米国株式インサイト戦略ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次に該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンドの間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	無期限(2025年9月2日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年5月25日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2026年5月25日
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

モルガン・スタンレー 米国株式インサイト戦略ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**（販売会社が定めます）
（購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬） 日々の純資産総額に対して、**年率1.76%(税抜 年率1.60%)** をかけた額
※上場投資信託（リート）は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。第2計算期間以降の毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号

加入協会：一般社団法人資産運用業協会

＜ホームページアドレス＞ <https://www.am.mufg.jp/>

＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034

（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年06月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:モルガン・スタンレー 米国株式インサイト戦略ファンド(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

商号	登録番号等		日本証券 業協会	一般社団 法人 資産運用 業協会	一般社団 法人 金融先物 取引業 協会	一般社団 法人 第二種金 融商品取 引業協会	一般社団 法人 日本STO 協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。